

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	吉田 正和											
基本事項	事業名	交通安全関係団体の組織強化と育成に関する業務		整理番号												
	根拠法令等			実施義務												
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 3 >安全・安心の確保														
		②交通安全の確保と防犯体制の充実														
	総合戦略区分															
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	交通安全の関係団体では、交通安全に関する広報啓発活動、幼児・学生に対する交通安全教育の推進等、多方面に亘る交通安全事業に取り組まれている。交通事故のほとんどが、不注意から発生しており、運転者・歩行者それぞれの交通安全に対する意識向上を促す広報啓発活動や幼いころから交通安全に関する教育を行うことが重要である。また、交通安全協会では、運転免許証の発行手続き等の業務も担っており、市民の利便性からも重要な役割を担っているため、自立を促しながらも運営の補助を行う必要がある。														
		対象 (誰に、何に対して)	沓岐地区交通安全協会 沓岐地区交通安全協会各支部 沓岐地区交通安全母の会 沓岐市幼児交通安全クラブ													
事業の対象・目的・内容		各団体が実施する交通安全広報啓発活動、街頭指導活動、交通安全研修の開催、各種交通安全行事への参加等を支援し、沓岐市内の交通事故防止に寄与する。 交通安全協会の運営については、主な財源である免許取得時・更新時の会費の納付が減少していることにより、財源の確保が厳しい状況である。そのため、会費の使途や交通安全協賛店での特典等を再度広く周知し、会費の確保に繋げるよう指導を行う。														
		目標達成のための具体的手段・方法														
		目的 (どのような状態にしたいのか)	交通安全の啓発や広報活動、交通安全教育の推進を行い、交通事故のない安全な交通社会を実現することを目的とする													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			交通事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	0						
				実績	件	35	28									
				達成率	%	-	-									
	交通事故による死者数		目標	人	0	0	0	0	0							
			実績	人	1	2										
		達成率	%	-	-											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	02	款	01	項	09	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		00824												
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	4,177		4,039		4,039		4,039		4,039						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源	4,177		4,039		4,039		4,039		4,039		4,039			
	人件費	25		25		25		25		25						
職員		人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004		0.004			
		千円	25		25		25		25		25		25			
嘱託		人														
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	4,202		4,064		4,064		4,064		4,064		4,064					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交通事故のない社会を実現するため、あらゆる面から交通安全対策を展開する必要がある。	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施(見直しは行わない) ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 各団体の日頃からの地道な取り組みにより市民一人ひとりへの交通安全思想が普及し、今日の壱岐市の交通安全環境が確保されている。今後も各関係機関・団体と連携を図り、交通安全に対する推進を継続していくことにより、よりよい交通安全環境の確保に繋げていくことが重要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 それぞれの団体の予算だけでは運営・活動が困難である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に高齢者の事故等が多発しており、各団体等が連携して、交通安全思想の普及、交通安全指導等の対策を講じる必要がある。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の対策だけでは交通事故を防止することは難しく、各団体との地道な取り組みにより、一定の交通安全環境が確保されている。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、各関係機関・団体と連携し、様々な手段を用いて交通事故防止の対策を講じる必要がある。特に高齢者に関する交通事故が多発しているため、高齢者に対する取組に重点を置き、交通事故発生数の減少に努める。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交通安全協会においては、経費削減の努力を行っているが、会費確保の点も工面する必要がある。	<b>B</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各関係機関・団体と緊密に連携を図り、交通安全に対する推進を継続していくことにより、よりよい交通安全環境の確保に繋げることができる。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各団体の取組により交通事故発生件数は、前年比で8件減少しているが、高齢者に関する事故等が依然多発しており、今後も交通事故「0」を目標に取組を行う。	<b>B</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐地区交通安全協会を中心に関係機関・団体が協力し、交通安全に対する普段の地道な活動を行ったことにより、前年より交通事故発生件数が減少した。	<b>A</b>	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交通安全協会においては、会費の使途や交通安全協賛店での特典等を再度広く周知する等、会費確保の対策を実施する必要がある。	<b>B</b>	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県・市とそれぞれに異なった対策を講じており、また各団体も交通安全協会を中心に連携しており、改善の余地はない。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
		増減		千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	吉田正和					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		アンケート調査による受講者の満足度	目標	%	100	100	100	100	100	
			実績	%	100	100				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		高齢者(65歳以上)に関する交通事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	0	
			実績	件	20	16				
	達成率		%	-	-					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		高齢運転者体験型講習受講者数(受講者募集)	目標	人	40	40	40	40	40	
			実績	人	40	38				
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		02 款	01 項	09 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00824					
	年度		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)			
	直接事業費		200	190	200	200	200			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		200	190	200	200	200			
	人件費		74	74	74	74	74			
職員	人	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012				
	千円	74	74	74	74	74				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		274	264	274	274	274				

基本事項	事業名	高齢運転者体験型講習委託事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(3)安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保		
総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	全国的に問題となっているが、高齢者が関連する交通事故が多発している。本市においても、平成29年中の交通人身事故発生件数35件のうち65歳以上の高齢者が関連する事故が20件であり、半数以上を占めている。国においては、平成29年3月に、道路交通法が改正され、臨時認知機能検査等が新たに実施される等、高齢運転者対策が進められており、本市においても、高齢運転者の事故防止に繋がる施策を継続的に講じる必要がある。 ○高齢者に関する交通事故発生件数→H28：25件(全体43件)、H27：27件(全体56件)		
	対象(誰に、何に対して)	市内在住の70歳以上の高齢運転者		
	目標達成のための具体的手段・方法	高齢運転者に交通ルールや自身の運転能力を再認識してもらうため、市が自動車教習所に委託し講習会を開催している。講習会では、高齢運転者に対し交通事故情勢の現状を説明する他、実際に車を運転してもらい、教習所職員から直接指導を受けることにより、日常の安全運転・交通事故の防止に繋げる。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	高齢化社会の進展と共に、高齢者に関する交通事故が多発している。そこで、高齢運転者に対し、実践・体験型講習を行い、日常においても、個々の能力に応じた運転を心がけてもらい、高齢者に関する交通事故の抑止を図る。 また、自身の運転能力の現状を認識してもらい、運転免許証の返納時期の検討を促す。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高齢者に関する交通事故が多発している現状から、積極的な施策を展開する必要がある。	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 高齢者に関する交通事故が多発している現状では、講習会を通じて、運転動作と交通ルールを見直していただき、交通事故の防止を図る必要があることから、今後も継続して実施する。 また、自身の運転能力の現状を認識してもらい、運転免許証の返納を考える機会を設けるという観点からも重要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 運転の指導を行うことから、専門である教習所に委託し実施する。	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢運転者の交通事故が多発しており、目的に適している。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日常の運転動作、交通安全ルールを再認識してもらうという観点から、最適な事業内容である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢者に関する交通事故が全体の半数を占めている現状と受講者アンケートや警察署からの要望を考慮して、本講習会を毎年実施し、より多くの方に受講してもらうことにより、高齢者の交通事故防止を図る。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 財政面等からも受講人数が制限されるため、継続して実施し、幅広く受講してもらう必要がある。	<b>B</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交通安全に関する周知活動は、日頃より実施しており、受講人数を増やす以外に効果をあげる方法は見当たらない。	<b>A</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事故件数以外の受講人数、満足度は概ね達成できた。	<b>B</b>	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 受講者全員から高評価を得ており、費用に見合った結果が得られている。	<b>A</b>	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教習所には少ない費用で半日貸し切って実施してもらっており、現行より改善することは難しい。	<b>A</b>	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国には同様の施策はない。県では類似した事業があるが、県内市町を順番に実施しており、数年に一度しか開催されない状況である。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	安永 重利											
基本事項	事業名	全国瞬時警報システムの新型受信機導入		整理番号												
	根拠法令等			実施義務												
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 3 >安全・安心の確保														
		④危機管理体制の充実・強化														
	総合戦略区分															
	事業の背景・市民の要望等)	事業の背景(課題・市民の要望等)	全国瞬時警報システム(Jアラート)は、国からの大規模災害や国民保護情報を住民に伝達するシステムである。平成31年度以降、新システムとなり、受信機も新型に更新しなければ情報伝達が出来なくなる。													
		対象(誰に、何に対して)	住民。													
事業の対象・目的・内容		Jアラート受信機の更新。														
目標達成のための具体的手段・方法																
目的(どのような状態にしたいのか)		国からの大規模災害や国民保護情報を住民に伝達するシステムを維持する。														
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			目標													
			実績													
			達成率	%												
			目標													
	実績															
	達成率	%														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
		新型受信機の設置	目標	式		1										
			実績	式		1										
目標																
実績																
目標																
実績																
事業費等の推移	予算科目	08	款	01	項	04	目	00	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号	01116 防災行政無線費														
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)						
	直接事業費			2,268		0		0		0						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債			2,268											
		その他特財														
		一般財源	0		0		0		0		0		0			
	人件費			345		0		0		0						
職員	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
嘱託	人			0.120												
	千円	0		345		0		0		0		0				
事業費合計	0		2,613		0		0		0		0					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 災害や国民保護等、住民の命に係わる最も重要な情報である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国から住民への情報伝達手段の基幹システムであり、事業を実施しないことはあり得ない。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国から住民への情報伝達手段の基幹システムであり、民間に実施させることは出来ない。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 災害や国民保護等の情報であり、全国民が対象である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の構築したシステムであり、事業内容の変更は出来ない。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 特に無し。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 災害や国民保護等の命に係わる最も重要な情報であり、見直しの余地は無い。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国から住民への情報伝達手段の基幹システムであり、効果を評価する余地はない。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成された。	<b>A</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国から住民への情報伝達手段の基幹システムが維持できた。	<b>A</b>	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国が構築したシステムであり、内容の見直しは考えられない。	<b>A</b>	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国が構築したシステムである。	<b>A</b>		
<p align="center"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>			<b>3.00</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	吉田正和												
基本事項	事業名	特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金	整理番号														
	根拠法令等	岐阜市補助金等交付規則	実施義務														
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～															
		< 3 >安全・安心の確保															
	総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実															
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
			目標	件													
			実績	件													
			達成率	%													
目標																	
実績																	
達成率		%															
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3								
		機器設置件数	目標	件	30	30	20	20	20								
			実績	件	14	5											
	目標																
	実績																
	達成率	%															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	全国的に特殊詐欺による被害が多発しており、特に65歳以上の高齢者の割合が非常に高い状況となっている。本市においても、平成26年に1件1千万円、平成27年は3件3百万円、平成28年は1件180万円、平成29年は4件357万円と毎年被害が発生している。また、特殊詐欺の予兆電話も多発しており、高齢者を狙った悪質な犯罪が急増している状況である。															
	対象 (誰に、何に対して)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者世帯(日中において65歳以上のみとなる世帯を含む)															
	目標達成のための具体的手段・方法	特殊詐欺被害防止対策機器購入額の1/2を補助する。 1世帯1台：上限5千円															
	目的 (どのような状態にしたいのか)	特殊詐欺被害防止機器の普及による詐欺被害の防止とともに、住民の防犯に対する意識高揚を図る。															
	予算科目	02	款	01	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細		
	事業番号	00787															
	年度	平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			
	直接事業費	66			19			100			100			100			
	財源内訳	国庫支出金															
		県支出金															
地方債																	
その他特財																	
一般財源		66			19			100			100			100			
人件費	49			49			49			49			49				
	職員	人	0.008			0.008			0.008			0.008			0.008		
		千円	49			49			49			49			49		
	嘱託	人															
千円		0			0			0			0			0			
事業費合計	115			68			149			149			149				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 警察署や他市町村でも特殊詐欺被害の増加を受け、機器の購入・貸し出し等、被害防止の対策を行っている。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○A 継続実施(見直しは行わない) ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本市においても、特殊詐欺被害が発生しており、また、特殊詐欺の予兆電話も多発している。高齢者を狙った悪質な犯罪から被害を防止するため、今後も継続して本機器の普及・効果を広めることで特殊詐欺の被害防止を図る。 平成30年度より「補助対象者」を「日中において、65歳以上のみとなる世帯」を加え、事業の改善、拡充を図る。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 防犯活動は、行政や地域、事業所等が一体となって行うことが有効である。	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりの実現のため必要である。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今まで警察署等で貸し出しを行った高齢者世帯においては、被害が発生しておらず予兆電話も受けていない。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 H29より新たに県の事業を活用し市観光商工課において、機器の無料貸し出しを行っているが、あくまで貸与であり、また現在使用している電話機に接続する機器である。本補助金は、特殊詐欺被害防止機能がついた接続機器の他に電話機本体の購入費用にも適用している。 今後は、市観光商工課とも連携して周知を行い、利用者の意向・状況に応じて、適した事業を推進していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者全員に公平に行われている。	<b>A</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対策機器の購入補助と併せて被害防止のための啓発活動も広く行っており、現状これ以上の対策は難しい。	<b>A</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 被害防止のための対策を講じているが、未だに被害が数件発生しており、引き続き啓発活動、機器設置の推進を図る。	<b>B</b>	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 機器を設置した世帯には、被害や予兆電話も発生しておらず、費用や業務量に見合った成果が認められる。	<b>A</b>	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 判断力が衰えてくる高齢者には、犯人にだまされない以前に、犯人の電話に出ない対策を講じることが最も有効である。	<b>A</b>						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある H29より新たに県の事業を活用して市観光商工課において、機器の無料貸し出しを行っている。	<b>B</b>						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	竹藤 浩二											
基本事項	事業名	防災サミット		整理番号												
	根拠法令等			実施義務												
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 3 >安全・安心の確保														
		①災害に強い地域づくりの推進														
	総合戦略区分															
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成27年2月11日に神奈川県秦野市で、第1回の防災サミットが関係8市長参集の下、開催された。その後国内では、災害が多発しており、いつ・どこで災害が起きてもおかしくない状況である。また、一方で、人口減少と高齢化が進行し地域の担い手不足が顕著になっており、地域社会の維持すら脅かされていると言っても過言ではない。 このような中、予期できない災害に対応するためには、地域防災の在り方、私たちの思考をも変えていかなければならなくなっている。													
		対象 (誰に、何に対して)	サミット参加自治体である、岩手県北上市、福島県檜葉町、東京都日野市、神奈川県秦野市、新潟県柏崎市、長野県諏訪市、静岡県富士宮市、静岡県伊東市、兵庫県朝来市の住民。													
目標達成のための 具体的 手段・方法		交流人口の拡大や、相互応援体制の確立による安全安心なまちづくりを目的として、他自治体との友好関係を積極的に築いて行く。														
目的 (どのような状態にしたいのか)		各自治体において、これまでの災害への取り組みについて、自然環境や社会状況の変化に対応出来るよう、不断の見直しを行い、相互に経験と情報を共有しアイデアを出し合うと共に、防災力を高めあう。 また、日頃から連携・交流を促進し、災害発生時には、それぞれの自治体が力を結集し、復旧・復興を相互に支援する。														
事業進捗状況・達成度		成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			目標	実績												
				達成率	%											
				目標												
			実績	実績												
				達成率	%											
	目標															
	活動指標  (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
		担当者会議の開催	目標	回	1	1	1	1	1							
			実績	回	1	1										
目標		目標														
		実績														
目標		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	08	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		01117		災害対策費										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	85		533		77		80		80						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源	85		533		77		80		80					
	人件費	172		1,470		172		172		172						
職員		人	0.028		0.240		0.028		0.028		0.028					
		千円	172		1,470		172		172		172					
嘱託		人														
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	257		2,003		249		252		252							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 災害が多発しており、他自治体との連携の必要性は高まっている。	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本市は、旧4町が合併後、交流人口の拡大や、相互応援体制の確立による安全安心なまちづくりを目的として、他自治体との友好関係を積極的に築いて来ている。 災害が頻発する自然環境や、人口減少に伴い高齢化する社会状況の変化に対応できる、「地域の力」、「連携の力」を引き出すための方策を探るため、更なる交流の深化と連携の強化を図る必要があるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 自助、共助、公序と言われているとおり、民間には民間の、行政には行政の役割がある。	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 災害対策の対象は住民のみではなく、行政区域内に居る旅行者等の来訪者も含むため、より広く考えるべきである。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各首長が顔を合わせることになる防災サミットを毎年開催するのが最も望ましいが、そのつなぎとして、担当者会を年1回開催する。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 住民の安全・安心のため、今後も、関係自治体との連携を強化していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 災害発生時の防災、減災対応に係ることであり、全ての住民が対象となり偏ったサービスとはならない。	<b>A</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係自治体による防災訓練等の別事業を実施する方法はある。	<b>A</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 9市1町の首長等が参加した、防災サミットを本市で開催出来た。	<b>A</b>	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 他自治体との友好関係を築き、交流人口の拡大や、相互応援体制の確立が出来た。	<b>A</b>	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 防災サミットの開催は、関係市町の持ち回りであり業務負担は最少に押さえられている。また、費用についても、旅費等の最低限の負担となっている。	<b>A</b>	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 防災サミットは独自の取り組みであり、国県施策に合致するものは無い。また、役割分担は関係市町が平等に負っている。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	防犯対策事業	整理番号	
	根拠法令等	老崎市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保 ②交通安全の確保と防犯体制の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	近年、高齢者を狙った振込詐欺をはじめとする詐欺事件、児童虐待やDV等の暴力事件の他、サイバー犯罪など社会情勢の変化を反映した新しい型の犯罪が発生する等、悪質・巧妙な犯罪が後を絶たない状況である。老崎市においても、ここ数年、高齢者を狙った特殊詐欺等の予兆電話が多くあっており、数百万円の被害も発生している。このような状況から、老崎市防犯協会連合会・警察署を中心に防犯活動を推進し、犯罪のない安全・安心な社会を目指す。		
	対象(誰に、何に對して)	老崎市防犯協会連合会		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>○防犯活動 犯罪に対する市民の不安を解消するため、警察や地域の団体、事業所等と協力して、防犯パトロールを実施する。</p> <p>○防犯対策の啓発 犯罪被害に遭わないように防犯知識を高める。 留守時の施錠、駐車時のドアロック、暴力追放運動の推進、青少年の非行防止と健全育成活動の推進、特殊詐欺対策</p> <p>○老崎市防犯協会連合会(会長：総務部長、事務局：危機管理課)が実施する啓発事業等の活動費を助成する。主な事業内容：青少年武道大会の開催、地域安全活動、青少年健全育成事業、被害者支援対策、高齢者対策、生活安全ニュース発行、防犯カメラの設置、管理</p>		
	目的(どのような状態にしたいのか)	市民・事業者及び行政が一体となって防犯活動を推進し、犯罪のない社会を目指す。		

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	吉田正和					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		市内犯罪件数	目標	件	50	40	40	40	40	
			実績	件	44	43				
			達成率	%	88.0	107.5	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		防犯カメラ設置箇所数	目標	箇所	6	8	8	8	8	
			実績	箇所	6	8				
		目標								
	実績									
予算科目	02 款	01 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細			
	事業番号		00787							
事業費等の推移	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)				
		直接事業費	4,733	4,282	610	610	610			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	4,733	4,282	610	610	610				
	人件費	858	858	858	858	858				
	職員	人	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140			
		千円	858	858	858	858	858			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	5,591	5,140	1,468	1,468	1,468					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 増加傾向にある犯罪発生を抑制するため、関係機関・団体及び地域住民との連携をより一層強化する必要がある。	判定 <b>A</b>	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 悪質・巧妙な犯罪から市民を守るため、今後も継続して老岐市防犯協会への活動支援を行う必要がある。また、犯罪の予防、安心感の醸成、犯罪発生時の早期解決を図るため、平成29年度に引き続き、市内主要交差点に防犯カメラの設置を進める。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 防犯活動は、行政や地域、事業所等が一体となって行うことが有効である。	<b>A</b>			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 防犯協会連合会は、市や警察・市民・各団体の代表で組織されており、防犯に対する対策、啓発を行ううえで、最も適している。	<b>A</b>			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 安全・安心なまちづくりの実現のために必要な事業である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内主要交差点への防犯カメラの設置については、平成29年度、30年度の2カ年に分けて、計4箇所の設置を行った。平成31年度からは、平成28年度までと同様に活動費用のみを助成する方針である。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 会員からは会費を負担していただいております、見直しの余地はない。	<b>A</b>			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 多種多様な犯罪に対し、今後も様々な対策・方法を検討する必要があります。	<b>B</b>			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 地道な啓発活動、防犯カメラの設置等により犯罪件数は前年より減少している。	<b>A</b>	意見等	<b>【2次評価】</b> 総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 犯罪防止のため、当初の予定どおり防犯活動の実施や市内主要交差点への防犯カメラの設置を行った。犯罪件数は減少している。	<b>A</b>			<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 費用を抑制するため、防犯カメラを市内主要交差点に絞って設置する等の工夫をしており、よりよい他の手法は現状考えられない。	<b>A</b>			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐警察署でも防犯カメラの設置を行っているが、防犯協会連合会と分担して設置している。	<b>A</b>			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			<b>2.90</b>	意見等 引き続き市民への啓発活動を実施されたい。	<b>【外部評価】</b> 総合判定 <b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>	